



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 株式会社住友倉庫 上場取引所 東
コード番号 9303 URL <https://www.sumitomo-soko.co.jp/>
代表者 (役職名) 社長 (氏名) 永田 昭仁
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 荒川 昌也 TEL 06-6444-1183
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	95,286	1.9	6,368	△2.6	8,276	△2.1	5,157	△6.0
2024年3月期中間期	93,532	△24.3	6,541	△63.0	8,452	△55.9	5,488	△62.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 3,861百万円 (△82.9%) 2024年3月期中間期 22,616百万円 (40.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	65.83	65.77
2024年3月期中間期	69.19	69.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	427,722	262,560	59.1
2024年3月期	436,920	264,804	58.4

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 252,617百万円 2024年3月期 255,130百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	50.50	—	50.50	101.00
2025年3月期	—	50.50	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	50.50	101.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	192,000	4.0	13,500	2.4	17,000	0.7	12,500	0.1	158.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、(添付資料) 11ページ「2. (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	79,247,315株	2024年3月期	79,247,315株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,208,201株	2024年3月期	495,352株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	78,339,418株	2024年3月期中間期	79,325,895株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料) 3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13
(重要な後発事象の注記)	13

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の経済環境は、国内においては物価上昇により個人消費は伸び悩んだものの、設備投資や生産に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかに回復しました。海外においては、米国では、個人消費や設備投資が堅調に推移し、景気拡大が続きました。一方、中国では不動産市場の停滞が長引き、消費が低迷するなど景気は減速傾向を示しました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、2023年度から2025年度までの中期経営計画で掲げた事業戦略に基づき、持続的な成長を目指して諸施策を遂行してまいりました。

物流事業では、福岡市で新倉庫の建設を進めたほか、DX推進の一環として配送センター業務における自動化機器の導入に取り組みました。不動産事業では、前年同期に取得した賃貸用オフィスの稼働率の上昇に努めたほか、新規物件の取得に向けて取り組むなど、収益規模の拡大を図りました。また、事業全般においてコスト上昇に対応する適正料金の収受を進めました。

このような取組みのもと、当中間連結会計期間につきましては、倉庫貨物の荷動きが堅調に推移したことに加え、陸上運送収入が増加したことから、営業収益は952億86百万円（前年同期比1.9%増）となりました。営業利益は、海外子会社における減収や人件費等の増加により63億68百万円（同2.6%減）となり、経常利益は82億76百万円（同2.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は51億57百万円（同6.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①物流事業

倉庫業では、スポーツ用品及び輸送機器用部品の取扱いが増加したことから、倉庫収入は159億40百万円（前年同期比2.0%増）となりました。港湾運送業では、一般荷捌及びコンテナ荷捌が増収となったことから、港湾運送収入は157億44百万円（同1.6%増）となりました。国際輸送業では、海外子会社における取扱いは減少したものの、国際一貫輸送及びプロジェクト輸送が増収となり、航空貨物の取扱いも増加したことから、国際輸送収入は268億70百万円（同0.8%増）となりました。陸上運送業及びその他の業務では、eコマース関連に係る輸送が増加したことから、陸上運送ほか収入は315億55百万円（同3.2%増）となりました。

以上の結果、物流事業全体の営業収益は901億11百万円（前年同期比2.0%増）となり、営業利益は68億83百万円（同1.1%減）となりました。

②不動産事業

不動産事業では、前年同期に取得した賃貸用オフィスの寄与及び海外からの訪日客数の回復に伴う一部の賃貸用不動産物件の稼働率上昇により、営業収益は54億82百万円（前年同期比0.3%増）となりました。営業利益は不動産取得税等の減少もあり、25億86百万円（同8.5%増）となりました。

（注）1. 上記の各セグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益3億7百万円（前年同期2億85百万円）を含んでおります。

2. 上記の各セグメントの営業利益は、各セグメントに帰属しない全社費用等31億1百万円（前年同期28億円）控除前の利益であります。

セグメント別の営業収益内訳

内訳	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前年同期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	88,352百万円	90,111百万円	1,759百万円	2.0
（倉庫収入）	(15,628)	(15,940)	(312)	(2.0)
（港湾運送収入）	(15,496)	(15,744)	(248)	(1.6)
（国際輸送収入）	(26,660)	(26,870)	(210)	(0.8)
（陸上運送ほか収入）	(30,566)	(31,555)	(988)	(3.2)
不動産事業	5,465	5,482	17	0.3
（不動産事業収入）	(5,465)	(5,482)	(17)	(0.3)
計	93,817	95,594	1,776	1.9
セグメント間内部営業収益	△285	△307	△22	－
純営業収益	93,532	95,286	1,754	1.9

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、社債の償還による「現金及び預金」の減少及び株式相場の下落に伴う「投資有価証券」の減少等により、前期末比2.1%減の4,277億22百万円となりました。負債合計は、社債の償還による「1年内償還予定の社債」の減少及び投資有価証券の評価差額に係る「繰延税金負債」の減少等により、前期末比4.0%減の1,651億61百万円となりました。純資産合計は、自己株式の取得による減少及び株式相場の下落に伴う「その他有価証券評価差額金」の減少等により、前期末比0.8%減の2,625億60百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益及び減価償却による資金の留保等により、105億94百万円の増加（前年同期は92億97百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、46億91百万円の減少（前年同期は105億71百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出、自己株式の取得による支出及び配当金の支払い等により、128億26百万円の減少（前年同期は38億91百万円の減少）となりました。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」（7億97百万円）を加えた全体で61億24百万円の減少となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は、418億22百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間における業績が概ね計画どおりに推移していることから、通期の連結業績予想につきましては、2024年5月10日に公表した予想数値を据え置いております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,214	45,214
受取手形及び営業未収入金	20,650	21,391
販売用不動産	2,774	2,734
その他	7,532	8,697
貸倒引当金	△102	△231
流動資産合計	83,068	77,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	92,713	90,558
機械装置及び運搬具（純額）	5,744	5,615
船舶（純額）	417	390
工具、器具及び備品（純額）	1,027	1,016
土地	74,276	75,616
建設仮勘定	1,570	3,661
その他（純額）	3,279	3,634
有形固定資産合計	179,029	180,493
無形固定資産		
借地権	5,138	5,138
ソフトウェア	1,431	1,309
その他	674	830
無形固定資産合計	7,244	7,278
投資その他の資産		
投資有価証券	157,195	151,691
長期貸付金	256	250
退職給付に係る資産	2,956	2,943
繰延税金資産	722	768
その他	6,730	6,775
貸倒引当金	△281	△288
投資その他の資産合計	167,578	162,141
固定資産合計	353,852	349,914
資産合計	436,920	427,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	12,093	11,764
短期借入金	5,174	5,216
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
未払法人税等	2,360	2,458
賞与引当金	1,488	1,963
その他	8,887	9,626
流動負債合計	40,004	36,028
固定負債		
社債	37,000	37,000
長期借入金	39,006	37,846
繰延税金負債	42,633	40,791
役員退職慰労引当金	98	103
退職給付に係る負債	3,783	3,704
長期預り金	8,120	7,792
その他	1,468	1,895
固定負債合計	132,111	129,133
負債合計	172,115	165,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,922	14,922
資本剰余金	12,347	12,347
利益剰余金	134,329	135,500
自己株式	△1,094	△2,960
株主資本合計	160,505	159,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,594	81,459
為替換算調整勘定	5,831	8,317
退職給付に係る調整累計額	3,199	3,030
その他の包括利益累計額合計	94,624	92,807
新株予約権	113	99
非支配株主持分	9,560	9,843
純資産合計	264,804	262,560
負債純資産合計	436,920	427,722

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
営業収益		
倉庫収入	15,628	15,940
港湾運送収入	15,496	15,744
国際輸送収入	26,660	26,870
陸上運送収入	23,685	24,904
物流施設賃貸収入	2,976	3,057
不動産賃貸収入	5,077	5,143
その他	4,007	3,624
営業収益合計	93,532	95,286
営業原価		
作業諸費	51,945	52,526
人件費	14,186	14,909
賃借料	4,814	4,836
租税公課	1,471	1,245
減価償却費	4,657	5,002
その他	5,295	5,498
営業原価合計	82,373	84,019
営業総利益	11,159	11,267
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	2,446	2,623
賞与引当金繰入額	277	305
退職給付費用	97	49
その他	1,797	1,920
販売費及び一般管理費合計	4,618	4,899
営業利益	6,541	6,368
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,901	2,002
持分法による投資利益	41	76
その他	219	266
営業外収益合計	2,163	2,345
営業外費用		
支払利息	188	220
貸倒引当金繰入額	—	127
その他	63	89
営業外費用合計	252	436
経常利益	8,452	8,276

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	16	21
投資有価証券売却益	306	—
地上権設定益	149	—
特別利益合計	471	21
特別損失		
固定資産除却損	392	78
特別損失合計	392	78
税金等調整前中間純利益	8,531	8,219
法人税、住民税及び事業税	2,218	2,581
法人税等調整額	414	14
法人税等合計	2,632	2,596
中間純利益	5,898	5,623
非支配株主に帰属する中間純利益	410	465
親会社株主に帰属する中間純利益	5,488	5,157

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
中間純利益	5,898	5,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,941	△4,176
為替換算調整勘定	1,630	2,169
退職給付に係る調整額	△50	△169
持分法適用会社に対する持分相当額	197	414
その他の包括利益合計	16,717	△1,761
中間包括利益	22,616	3,861
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	22,065	3,339
非支配株主に係る中間包括利益	550	521

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,531	8,219
減価償却費	4,855	5,195
引当金の増減額（△は減少）	318	601
受取利息及び受取配当金	△1,901	△2,002
支払利息	188	220
持分法による投資損益（△は益）	△41	△76
固定資産売却損益（△は益）	△16	△21
固定資産除却損	392	78
投資有価証券売却損益（△は益）	△306	—
地上権設定益	△149	—
売上債権の増減額（△は増加）	1,827	△353
仕入債務の増減額（△は減少）	△22	△538
その他	829	△191
小計	14,506	11,131
利息及び配当金の受取額	1,877	2,015
利息の支払額	△182	△219
地上権設定対価の受取額	149	—
法人税等の支払額	△8,209	△2,332
法人税等の還付額	1,157	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,297	10,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,210	△1,554
定期預金の払戻による収入	989	2,654
有形固定資産の取得による支出	△17,426	△5,197
有形固定資産の売却による収入	14	26
無形固定資産の取得による支出	△192	△539
投資有価証券の取得による支出	△44	△44
投資有価証券の売却による収入	357	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	7,163	—
貸付金の回収による収入	8	8
その他	△230	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,571	△4,691

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	802	432
短期借入金の返済による支出	△670	△945
長期借入れによる収入	12,600	—
長期借入金の返済による支出	△8,536	△605
社債の償還による支出	—	△5,000
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	10,000	—
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△932	△1,960
配当金の支払額	△3,967	△3,974
非支配株主への配当金の支払額	△1,166	△178
非支配株主への払戻による支出	△1,497	—
その他	△523	△592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,891	△12,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	488	797
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,677	△6,124
現金及び現金同等物の期首残高	46,521	47,947
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 41,837	※ 41,822

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

一部の連結子会社においては、税金費用の計算にあたり、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	88,348	5,184	93,532	—	93,532
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4	280	285	△285	—
計	88,352	5,465	93,817	△285	93,532
セグメント利益	6,957	2,383	9,341	△2,800	6,541

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,800百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社費用は△2,803百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	90,107	5,179	95,286	—	95,286
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4	303	307	△307	—
計	90,111	5,482	95,594	△307	95,286
セグメント利益	6,883	2,586	9,469	△3,101	6,368

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,101百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社費用は△3,024百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

自己株式の取得

当社は、2024年5月10日開催の取締役会の決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式750,000株、1,957百万円を取得いたしました。

（参考）2024年5月10日開催の取締役会での決議内容

1. 自己株式取得

- (1) 取得し得る株式の総数 750,000株を上限とする
 （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.95%）
- (2) 取得し得る株式の総額 20億円を上限とする
- (3) 取得期間 2024年5月13日から2024年9月20日まで

2. 自己株式消却

- (1) 消却する株式の数 上記1.により取得する自己株式全量
- (2) 消却予定日 2025年3月31日

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	44,664百万円	45,214百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,827百万円	△3,391百万円
現金及び現金同等物	41,837百万円	41,822百万円

（重要な後発事象の注記）

（自己株式の取得及び消却）

当社は、2024年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項について決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式消却に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。